令和３年度「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業（COC+R)」
フォローアップ結果の概要

令和４年３月４日
大学による地方創生人材教育プログラム構築事業評価委員会

（事業概要）

文部科学省では、平成 25 年度から地方公共団体等と連携し、地域再生・活性化の拠点となる大学の形成のため、地域のニーズと大学のシーズのマッチングによる地域課題解決を図る「地（知）の拠点整備事業（大学 COC 事業)」に取り組み、さらに、平成 27 年度からは大学 COC 事業を発展させ、若年層人口の東京一極集中の打開に向け、大学と地域の自治体、企業、民間団体等が協働し、地方創生に資する人材の育成、地元定着を図るための教育カリキュラム改革を目指す「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC＋)」に取り組んできた。

さらに、令和２年度からは COC＋を発展させ、大学が地方公共団体、民間企業等と連携して地域が求める人材を育成し、出口（就職先）と一体となった教育プログラムを構築する「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業（COC＋R)」を５年間の予定で開始したところである。

（フォローアップの実施、結果）

このたび、COC+R として採択した４大学（信州大学、山梨県立大学、岡山県立大学、徳島大学）の事業について、事業開始から約１年が経過したことを受け、本委員会が現時点の進捗状況や成果等を適切に把握・確認し、事業のさらなる発展を促す観点から必要に応じて指導・助言を行うためにフォローアップを実施した。

なお、このフォローアップの前提として、令和元年度末頃から世界的に感染が広まった新型コロナウィルス感染症の影響により、令和２年度の事業の採択・開始は 11 月と当初想定よりも大幅に遅れるとともに、授業等についても対面での実施が大幅に制限される中、各大学ともオンラインの活用など試行錯誤、工夫を重ねた上で事業が実施されてきた現状にあることも考慮して実施した。

フォローアップの結果、事業進捗に一部の遅れは認められるものの、各実施機関において概ね計画に沿った取組が進められているとともに、事業選定時に付された意見についての改善、目標達成に向けた体制の整備に努めていることが確認できた。

順調に進捗している点として、以下のような例があげられる。

- オンラインによる取組を積極的に推進し、予定よりも多くの受講生や企業、行政の関係者等を集めて実施されているプログラムも見られたこと。
- 社会人と学生が一緒に参加し、仕事への理解を深める講座の開催やインターンシップやエクスターンシップを積極的に実施するなど、多くの企業や自治体との連携が図られていること。
- 講座やワークショップの運営に参加学生が主体的に関わり、学生自身の大きな成長につながっていること。
- 地域の中にも本取組に熱心に取り組まれる者が存在し、事業を通して大学との良好な関係が構築されていること。
- 連携企業、自治体等とコストシェアの実現など、取組の自走化に向けた進捗が見られること。

一方で、以下のような課題も見られた。

- 特定の教員に業務が集中しないよう、学長、理事等のリーダーシップのもと適切な学内体制、人材等資源配分が必要であること。
- 学生の主体性に任せきりで教員の指導が不十分と感じられる点があり、学生の主体性をもっと引き出し、生かせるような仕組みの構築が必要であること。
- 連携する地域側（企業、行政等）と、地域課題や本事業の目的、効果等についての意識共有が不十分で、当初、地域側が戸惑っていた面が見られたこと。

（今後の方向性）

今回のフォローアップにおいては、学長を始めとした大学関係者だけでなく、授業に参加している学生、取組に参加している地域の企業、自治体関係者等との意見交換を実施し、報告書だけでは見えづらい現場の実態や事業の進捗状況を確認できた。その結果、参加した学生や企業からは、本取組について概ね高い評価を受けていることが確認できた。

一方で、今後、取組をより効果的なものとするためには、上記の課題に記載のとおり、特定の担当教員（特にコーディネーター）に頼りすぎず、学内の実施体制、サポート体制をより強固なものにする努力を行うこと、学生の自主性任せにするのではなく、適切な指導・助言を行いながらその自主性をより引き出し、成長につなげること、地域の企業、自治体等と本事業の目標、目指す成果についてしっかりと意識の共有を図るとともに、学生の今後の就職の受皿となる企業側においても創新の取組が実施されるよう大学からも働きかけていくことなどが共通の留意事項として挙げられる。

各事業においては、今回のフォローアップで示された指導・助言を参考とし、より一層の事業の推進を図り、次年度に予定されている中間評価に臨むことを期待する。